

小学校における新しい教育の方法と技術

— 小学校図書館 Web サイトの構築と活用を通じて —

金沢 みどり

キーワード：教育の方法と技術、小学校、学校図書館 Web サイト、情報活用能力、CIRRI
コンテンツモデル
Educational Method and Technology, Elementary School, School Library
Website, Information Literacy, CIRRI Contents Model

1. はじめに

学校教育において、小学校の段階から情報化への対応が強く求められており、子どもたちがコンピュータ、インターネット、デジタルカメラなど、ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) を活用して学習することが定着しつつある。

小学校においては、新学習指導要領¹⁾が平成23年4月より全面実施されており、確かな学力の向上につなげるために、わかりやすい授業を実現する教育方法のひとつとして、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要である。また、新学習指導要領解説総則編²⁾では、教育課程実施上の配慮事項として、情報教育の充実、コンピュータ等や教材・教具の活用に加えて、学校図書館の計画的な利活用(利用と活用)による児童の主体的な学習活動などの充実があげられている。

インターネット先進国であるアメリカ合衆国などにおいては、学校図書館 Web サイトに、子どもの主体的な学習活動や教員の教育研究活動を積極的に支援するコンテンツが備えられており、教育方法のひとつとして活用されている。

一方、日本では、現在のところ学校図書館 Web サイトがほとんど普及していない。平成22年に文部科学省が示した教育の情報化ビジョン³⁾を実現する上でも、学校図書館 Web サイトに情報教育および教科指導などを支援するコンテンツを充実させ、教育および学習に活用することが望まれる。

本稿では、小学校における新しい教育の方法と技術について、特に小学校図書館 Web サイトの構築と活用のあり方に着目して論じる。小学校図書館 Web サイトの役割としては、小学校図書館の利用案内など広報を目的とした情報提供と、レファレンスサービスや Web 版 OPAC の検索など情報サービスの観点からの情報提供などがあげられる。さらに、子ど

もの情報活用能力の育成支援や教科指導における ICT 活用の観点から、小学校図書館 Web サイトの重要性が指摘されている。そこで、まず、日本の小学校の教育の課題と今後の展望を明らかにするために、小学校新学習指導要領の理念と教育の情報化の意義について述べる。次に、アメリカ合衆国における学校図書館 Web サイトのコンテンツについて論じ、コンテンツ・モデルとの比較による評価を示す。さらに、アメリカ合衆国の状況を踏まえた上で、今後の日本の小学校における情報教育や ICT の活用による教科指導などにおいて有益であると考えられる小学校図書館 Web サイトの構築とその活用に関する基礎的指針を示す。

なお、アメリカ合衆国では、日本の学習指導要領に対応するものとして、各教科専門職団体が提案している連邦ガイドラインや連邦カリキュラム、各州が定めるカリキュラム・スタンダード、各学区教育委員会が定めるカリキュラム・ガイドラインなどがある。アメリカ合衆国と日本では、教育行政システムが異なるものであるが、インターネット先進国のアメリカ合衆国の情報教育について検討することは、日本のこれからの情報教育をさらに充実させる上で、意義があると考えられる。

2. 新学習指導要領の理念と教育の情報化の意義

2-1 新学習指導要領の理念

平成 20 年 3 月に改訂され平成 23 年度から全面实施された小学校の新学習指導要領¹⁾では、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のバランスを重視した「生きる力」を育むことをめざしている。

「確かな学力」とは、基礎・基本を確実に身に付け、どのように社会が変化しようとも自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力のことである。学校教育法や新学習指導要領では、「学力」の三つの重要な要素として、①基礎的・基本的な知識・技能、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、③学習に取り組む意欲が、あげられている。「確かな学力」を育むためには、ゆとり教育か詰め込み教育かの二者択一の教育観ではなく、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得とこれらを活用する力の育成を、車の両輪として行うことが必要である。また、「確かな学力」の向上をめざして、わかりやすい授業を実現する教育方法のひとつとして、教員が ICT を効果的に活用した授業を展開することが考えられる。

子どもたちが「生きる力」を効果的に身に付ける上で、子どもたちの情報活用能力を育成する情報教育は意義があり、教育活動全体を通じて横断的に実施することが重要である。

これまで小・中・高等学校の各段階を通して、情報教育を体系的に実施することになっており、総合的な学習の時間や中学校技術・家庭科の技術分野、高等学校の普通教科情報科などにおいて実施されてきた。

その後、小・中学校では平成 20 年に、高等学校では平成 21 年に、改訂された新学習指導要領において、情報教育のさらなる充実がはかられた。

小学校の新学習指導要領では、コンピュータで文字を入力するなど基本的な操作を身につけることや、各教科等や総合的な学習の時間において情報の収集・整理・発信などにコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用すること、道徳において情報モラルの指導に留意し情報モラルを身に付けることなどが、明記されている。

近年、インターネットにおいて子どもに有害な情報が多く流通している状況から、特に小学生の段階で、情報モラルを遵守して安全・安心に、インターネットを適切に活用することが必要不可欠である。このようなことを背景として、情報教育の充実、コンピュータ等や教材・教具の活用に加えて、各教科等において学校図書館を計画的に活用した教育活動の展開に一層努めることも、新学習指導要領に明示されている。たとえば、国語科、社会科及び総合的な学習の時間で学校図書館の利活用を行うことを示すとともに、特別活動の学級活動で学校図書館の利用を指導事項としてあげている。また、コンピュータや情報通信ネットワークの活用により、学校図書館と公共図書館等との連携もより一層はかりやすくなっていることが示され、子どもの情報活用能力の育成支援をめざす情報環境の整備についても言及されている。

2-2 教育の情報化の意義

教育の情報化が、アメリカ合衆国やイギリスなどの先進国をはじめとして、世界的にすすめられている。教育の情報化とは、具体的に以下の 3 つの側面を通じて教育の質の向上をめざそうとするものである⁴⁾。

- ①子どもたちの情報活用能力の育成を目的とした情報教育
- ②各教科等の目標を達成するために、また、わかりやすい授業の実現を目的とした教科指導における ICT の活用
- ③教職員が ICT を活用して情報の共有化をはかり、きめの細かい指導を行えるとともに、校務の負担軽減を目的とした校務の情報化

情報活用能力 (Information Literacy) について、初期の頃から一般によく使われている定義は、1989 年に ALA (American Library Association) により、以下のように示されている⁵⁾。

「情報活用能力とは、情報が必要な時に、必要な情報を探し出し、評価し、効果的に活用できる能力のことである。そして、情報活用能力のある人は、目の前にせまっている仕事や、しなければならない意思決定のために、必要とされる情報を常に見つけ出すことができるの

で、生涯学習の準備ができているのである。」

すなわち、より主体的に情報活用能力を身につけることこそ、その後の生涯学習にとって重要である。

Bundy によれば、情報活用能力は、一般的なスキル (Generic skills)、情報スキル (Information skills)、価値観と信念 (Values and belief) という 3 種類の構成要素により構成されている⁶⁾。以下に各々の概要を示す。

① 一般的なスキル

問題解決、コラボレーション、チームワーク、コミュニケーション、および、批判的思考 (Critical thinking) に関する能力。

② 情報スキル

情報を探すこと、情報を活用すること、および、情報技術を難なく使いこなす能力。

③ 価値観と信念

情報を賢くかつ倫理観を持って活用すること、社会的な責任を果たし、コミュニティへ参加すること、などの能力。

これらの概念は、ANZIIL (Australian and New Zealand Institute for Information Literacy) において、広く適用されている。

また、日本では、子どもたちの情報活用能力を育成するためには、以下の 3 つの目標を達成することが重要であると指摘されている。

① 情報活用の実践力

必要な情報を主体的に収集・判断・処理・編集・創造・表現し、受け手の状況などを踏まえて、情報を発信・伝達できる能力。

② 情報の科学的な理解

情報手段の特性を理解し、情報を適切に扱い、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解。

③ 情報社会に参画する態度

情報や情報技術が社会生活の中で果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度。

Bundy の 3 種類の構成要素は、日本の情報教育の目標としてあげられている「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、及び、「情報社会に参画する態度」とも類似する点が見られる。すなわち、どちらかと言うと、「一般的なスキル」が「情報の科学的な理解」に、「情報スキル」が「情報活用の実践力」に、「価値観と信念」が「情報社会に参画する態度」に

関連している。これら三者には重なり合う部分のあることでも、Bundy の 3 種類の構成要素と日本の情報教育の 3 つの目標には類似性がある。

図 1 は、イギリスの SCONUL (Society of College, National and University Libraries) による情報スキルモデルを示したものである⁷⁾。このモデルによれば、情報活用能力のベースとして、基礎的な図書館スキルと IT スキルが必須である。すなわち、図書館の利用、資料や情報の探し方などの図書館スキルと、コンピュータ、ソフトウェア、情報システムやインターネットの活用などに関する IT スキルを、7 種類の情報活用能力の基礎として位置付けている。7 種類の情報活用能力を身につけるためには、あらかじめ図書館スキルと IT スキルがなくてはならないことを示している。

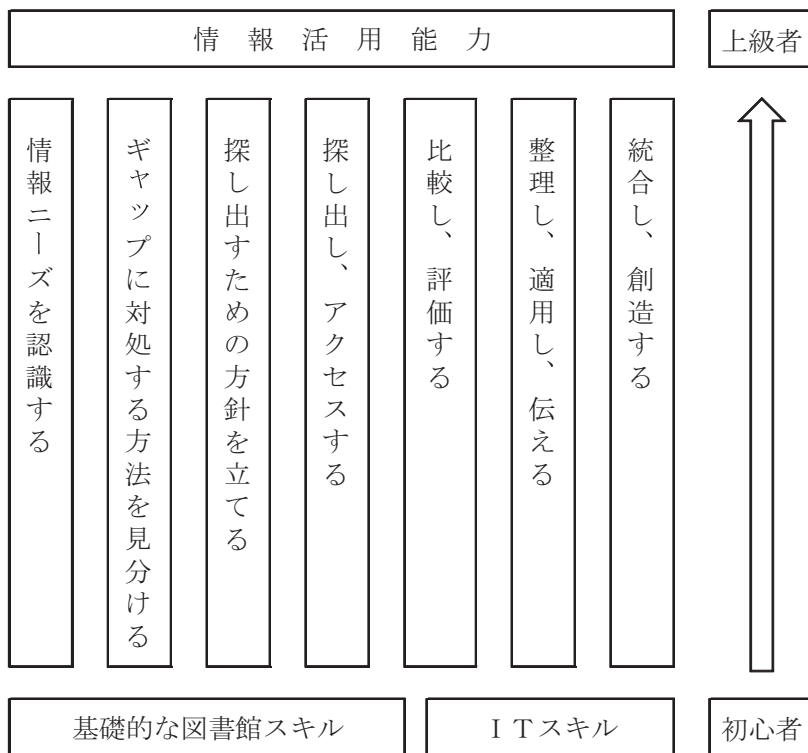


図 1 SCONUL 情報スキルモデル

日本でも、学校図書館、公共図書館、大学図書館などの図書館利用者を対象とした情報活用能力の育成支援のためのガイドラインが示されている⁸⁾。表 1 は、日本図書館協会による情報活用能力の育成支援のための図書館利用教育の 5 つの領域と目標 (学校図書館) を示したものである。なお、図書館利用教育とは、情報社会・生涯学習社会と言われている今日の社会において、すべての利用者が自立して図書館を含む情報環境を効果的・効率的に活用で

きるように、情報活用能力の育成支援をめざして各種の図書館がかかわる情報教育である。表1では、情報活用能力の育成支援の第一段階として、図書館の利用案内（印象づけやサービス案内）があげられている。情報活用能力の育成について、図書館スキル（図書館の利用に関する知識や技術）がその基礎にあることを示している点で、図1のSCONUL情報スキルモデルと表1の日本でのガイドラインには類似性が見られる。これらのことから、図書館スキルも含めて情報教育のあり方を考えることは重要である。

表1 情報活用能力の育成支援のための図書館利用教育の5つの領域と目標（学校図書館）

領域	目標
(領域1) 印象づけ	学習上、または日常生活上の情報ニーズを満たす場として学校図書館があることを認識させ、利用しようという意識を持たせる。
(領域2) サービス案内	学校図書館の施設・設備やサービス、専門職員による支援の存在を紹介し、図書館を容易に利用できるようにする。
(領域3) 情報探索法指導	情報の特性を理解させる。各種情報源の探し方と使い方を指導し、主体的な情報利用ができるようにする。
(領域4) 情報整理法指導	メディアの特性に応じた情報の抽出法、加工法、整理法、および保存法を理解させる。
(領域5) 情報表現法指導	情報表現に用いる各種メディアの特性と使用法を指導し、目的に合った情報の生産と伝達の方法、守るべき情報倫理について理解させる。

前述のように、教育の情報化について、子どもたちの情報活用能力の育成を目的とした情報教育と、教科指導におけるICTの活用は、個別に示されているが、教科指導におけるICTの活用を効果的に行うためには、子どもたちに情報活用能力が備わっていることが大切である。従って、子どもたちの情報活用能力の育成と教科指導におけるICTの活用を、並行して関連づけて進める必要がある。すなわち、子どもたちの情報活用能力の育成を通じてICTの活用が教科指導で効果的に行われるという側面と、教科指導におけるICTの活用を通じて子どもたちの情報活用能力が育成されるという側面があると言える。両者は言わば補完し強化し合っているのである。

ICTには、時間的・空間的な制約を超えることができること、双方向性を有すること、利用者のニーズや利用環境に応じてのカスタマイズが容易であること、などのすぐれた特徴がある。これらの特徴を生かすことにより、従来の一斉学習に加えて、個別学習や協働学習を推進することができる。

既に、電子黒板やタブレットPC等のデジタル機器などを活用した授業が実施され、また、科学技術や理科教育などのためのデジタル教材もWebサイトを通じて配信されるなど、教

育の情報化に関して ICT を活用した教育が行われつつある⁹⁾。

今後、日本では、情報教育と図書館利用教育の関連性などから、学校図書館 Web サイトのコンテンツの充実および活用を通じて、子どもの情報活用能力の育成、および、教科指導における ICT の活用がはかられ、教育の情報化が一段と推進されることが考えられる。

3. 学校図書館 Web サイトの充実と活用—アメリカ合衆国の場合—

本章では、インターネット先進国であるアメリカ合衆国における学校図書館 Web サイトのコンテンツの状況、および、コンテンツ・モデルとの比較による評価について述べる。

3-1 アメリカ合衆国における学校図書館 Web サイトのコンテンツについて

アメリカ合衆国の学校図書館 Web サイトのコンテンツについて、先行研究である Laurel A. Clyde の調査項目¹⁰⁾ や Carol Simpson の提案¹¹⁾などを参考にしながら、日本の学校図書館の図書館利用教育ガイドラインの目標に合わせて必要な項目を追加し、独自の調査項目を設定した。

既に表 1 に示したように、日本の学校図書館の図書館利用教育には、「領域 1 印象づけ」「領域 2 サービス案内」「領域 3 情報探索法指導」「領域 4 情報整理法指導」「領域 5 情報表現法指導」という 5 つの領域があり、それぞれに目標が設定されている。

そこで、まず Laurel A. Clyde および Carol Simpson が取り上げているコンテンツを各領域に分類し、次に各領域のめざす目標から望ましいと考えられるコンテンツを調査項目として追加し、調査を実施することにした。

調査対象として、2000 年当時に Web 上にあった“School Libraries on the Web” (<http://www.sldirectory.com/index.html>) を採用した。これは、世界各国の学校図書館を対象とした Web 上のディレクトリーであるが、そこに示されているアメリカ合衆国の学校図書館 Web サイトを調査対象とした。全米 50 州、および、コロンビア特別区（略称：ワシントン D.C.）の学校図書館 Web サイトの計 1,150 校を母集団として、その 20% にあたる 230 校を抽出し調査した。抽出方法は、州ごとに校数の比率を配慮した層化抽出法とし、各州においていずれの学校図書館を抽出するかについては、無作為抽出とした。無作為抽出された 230 校のうち、Secondary School が 153 校、Elementary School が 67 校、および、Combined School が 10 校であった。調査は、2000 年 7 月下旬から 8 月上旬にかけて実施した。あらかじめ設定した調査項目のコンテンツについて、その有無を調査した¹²⁾。

表 2 は、「領域 1 印象づけ」に関する調査結果である。「領域 1 印象づけ」に関するコンテンツのうち、最も充実しているのは「学校図書館への連絡情報」に関するコンテンツである。ちなみに、特に件数の多かった「学校図書館の名称」「氏名あるいはその職名」「学校

の Web サイトへのリンク」「電子メールアドレス」の組み合わせについて、これらすべてを備えている Web サイトが全体の約 4 割を占めており、最も多かった。今日の情報社会において、利用者が学校図書館あるいは学校と連絡を取ろうとする際に、これらは必須のコンテンツであると考えられる。

表 2 「領域 1 印象づけ」に関する調査結果

調査項目		件数 (%)
(1) 学校図書館の使命と方針		
①	学校図書館の使命	46 (20.0)
②	学校図書館の方針	39 (17.0)
(2) 学校図書館 Web サイトの内容への信頼性		
① 学校図書館への連絡情報		
a.	学校図書館の名称	207 (90.0)
b.	学校図書館の住所	64 (27.8)
c.	学校の Web サイトへのリンク	165 (71.7)
d.	電子メールアドレス	147 (63.9)
e.	氏名あるいはその職名	165 (71.7)
② Web サイト自体に関する情報		
a.	著作権のステートメント	50 (21.7)
b.	Web サイトの最初の開設日	15 (6.5)
c.	Web サイトの最新の更新日	88 (38.3)
(3) 宿題の援助		
①	宿題に必要な資料の紹介	3 (1.3)
②	主題ごとの情報源へのリンク	131 (57.0)

*括弧内は、調査対象全体 (230件) を100%として計算した比率である。

表 3 は、「領域 2 サービス案内」に関する調査結果である。「学校図書館の利用案内(施設・設備、開館時間、資料の種類やサービスの内容など)」(57.4%) については件数が多いが、「学校図書館についての最新のニュース」(4.3%) や「学校図書館における行事」(10.9%) など、利用者の積極的な来館や利用を促すための情報は必ずしも充分であるとは言えない。児童・生徒などによる「書評」や教職員などによるおすすめ「ブックリスト」も、読書活動を推進し学校図書館の資料の利用を促す上で重要であると考えられるが、コンテンツとして備えているところは少ない。特に、児童・生徒による書評は、同じ立場である児童・生徒にとっ

て親しみやすい。学校図書館に所蔵されているおすすめの図書などのあらすじ、紹介文、推薦文などを学校図書館 Web サイト上からペンネームやファーストネームでも投稿できるように整備されており、望ましいと考えられる学校図書館 Web サイトも少数ではあるが見受けられた。

表3 「領域2 サービス案内」に関する調査結果

調査項目	件数 (%)
(1) 学校図書館の利用案内	132 (57.4)
(2) 学校図書館の利用規則	47 (20.4)
(3) 学校図書館についての最新のニュース	10 (4.3)
(4) 学校図書館における行事	25 (10.9)
(5) ブック・リスト	38 (16.5)
(6) 書評	18 (7.8)

* 括弧内は、調査対象全体 (230件) を100%として計算した比率である。

表4は、「領域3 情報探索法指導」に関する調査結果である。なお、インターネット上の情報源へのリンクについては、主たる利用者を教職員とするか、あるいは特定化しないかにより、情報源の分野を専門的な分野と一般的な分野とに分けている。

表4 「領域3 情報探索法指導」に関する調査結果

調査項目	件数 (%)
(1) OPACへのアクセス	118 (51.3)
(2) インターネット、www上の情報源に関する情報提供	57 (24.8)
(3) インターネット上の一般的な分野の情報源へのリンク	171 (74.3)
(4) インターネット検索エンジンへのリンク	157 (68.3)
(5) インターネット上の専門的な分野の情報源へのリンク	137 (59.6)
(6) 専門的な分野のオンライン・データベースへのリンク	78 (33.9)

* 括弧内は、調査対象全体 (230件) を100%として計算した比率である。

データベースは、「データの分野別分類」によれば、「一般」「自然科学・技術」「社会・人文科学」「ビジネス」に分けることができる。さらに、「一般」の分野は、「新聞/雑誌/ニュース」「人物/機関情報」「行政」「法律」「政治」「健康/スポーツ」「旅行/スケジュール」「娯楽/レジャー/施設案内」「生活文化/家庭生活」「辞書/百科事典」「地名/地図/住所」などの細分野に分けられている¹³⁾。そこで、インターネット上の一般的な分野の情報源とは、これらの「一般」の分野の細分野に該当するものとした。また、インターネット上の専門的な分野の情報源としては、特に教職員を主たる利用者として設定しているため、「データの分野別分類」の「自然科学・技術」「社会・人文科学」「ビジネス」に加えて「カリキュラムや教育」に関する分

野をひとつの分野として設けることにした。

表4から、「領域3 情報探索法指導」に関するコンテンツについて、「インターネット上の一般的な分野の情報源へのリンク」(74.3%)が最も多く、次いで「インターネット検索エンジンへのリンク」(68.3%)、「インターネット上の専門的な分野の情報源へのリンク」(59.6%)、および、「OPACへのアクセス」(51.3%)の順である。

なお、インターネット上の一般的な分野の情報源へのリンクでは、「新聞/雑誌/ニュース」が約6割を占めており最も多く、次いで「人物/機関情報」や「辞書/百科事典」が各々約5割を占めていた。

「領域3 情報探索法指導」の目的は、各種情報源の探し方と使い方を指導し、児童・生徒が主体的な情報利用ができるようにすることである。インターネット上の情報源、インターネット検索エンジン、OPACという異なる種類の電子情報源を同時に利用できる学校図書館Webサイトは、情報活用能力の育成支援をめざす上で意義があると言える。

「領域4 情報整理法指導」、および「領域5 情報表現法指導」に関するコンテンツについては、「参考文献・引用文献の記述の仕方(領域4)」が約3割を占めており多いものの、「レポートや論文の書き方(領域5)」や「コンピュータ・アプリケーション・ソフトウェアの利用方法(領域5)」は10%に満たなく、数の上で少ない。

3-2 学校図書館Webサイトのコンテンツ・モデルとの比較における評価

前節の調査結果などを踏まえて、学校図書館Webサイトの望ましいコンテンツ・モデルとして提案されたシーライ・コンテンツ・モデルについて述べる。

シーライ・コンテンツ・モデル(CIRRI Contents Model)は、以下に示すようにコア・コンテンツ、インフォメーション・ツール・コンテンツ、レファレンス・ツール・コンテンツ、リサーチ・ツール・コンテンツ、インストラクショナル・ツール・コンテンツの5種類のコンテンツから構成されている¹²⁾。

①コア・コンテンツ(Core Contents)

学校図書館の存在とその社会的な意義を広く利用者に示すために、学校図書館Webサイトとして備えるべきコアとなるコンテンツ。

a. 学校図書館の使命と方針

学校図書館の使命や目標。学校図書館を運営する際の基本方針について。基本方針として、例えば、選書・寄贈・廃棄・保存などの蔵書管理に関する方針、インターネット・アクセスに関する学校図書館の方針などを含む。

b. 学校図書館への連絡情報

- ・ 学校図書館の名称
 - ・ 学校図書館の住所
 - ・ 学校の Web サイトへのリンク
 - ・ 学校図書館に問い合わせをする際の電子メールアドレス
 - ・ 学校図書館に責任のある人物の氏名あるいはその職名
- c. Web サイト自体に関する情報
- ・ 著作権のステートメント
 - ・ Web サイトの最初の開設日
 - ・ Web サイトの最新の更新日

② インフォメーション・ツール・コンテンツ (Information Tool Contents)

広報活動の観点などから、利用者に学校図書館内に関する情報を提供し、利用を促進するためのコンテンツ。

a. 学校図書館の利用案内

学校図書館の施設・設備、開館時間、資料の種類やサービスの内容など。

b. 学校図書館の利用規則

貸出規則など学校図書館を利用する上での規則。

c. 学校図書館についての最新のニュース

d. 学校図書館における行事

e. ブックリスト

児童・生徒、または教職員などによる推薦図書リスト。

f. 書評

児童・生徒、または教職員などによる学校図書館などで所蔵されている図書や推薦図書の紹介。

③ レファレンス・ツール・コンテンツ (Reference Tool Contents)

学校図書館などの Web 版 OPAC やインターネット上の豊富なレファレンス資料を利用者に提供し、利用者への情報探索法指導にとって有益なコンテンツ。

a. Web 版 OPAC へのアクセス

学校図書館自体の Web 版 OPAC へのアクセスや、地元の公共図書館など他の図書館の Web 版 OPAC へのアクセスが、学校図書館 Web サイトを経由して可能であること。

- ・ 学校図書館自体の Web 版 OPAC へのアクセス

- ・地域の公共図書館の Web 版 OPAC へのアクセス
- ・都道府県立図書館の Web 版 OPAC へのアクセス
- ・国立図書館の Web 版 OPAC へのアクセス

- b. インターネットに関する一般的な情報提供や、WWW 上にある主要な情報源に関する情報提供

インターネットの各種サービスを利用する上で心がけたい最低限のエチケットや主要な検索エンジンの特徴・利用方法など、インターネットを活用する上で必要な情報の提供。

- c. インターネット上の一般的な分野に関する情報源へのリンク

「新聞／雑誌／ニュース」、「人物／機関情報」、「辞書／百科事典」などの一般的な分野に関する情報を提供するために、インターネット上にある情報源へのリンクが張られていること。

- d. インターネット検索エンジンへのリンク

④リサーチ・ツール・コンテンツ (Research Tool Contents)

教職員などに教育研究上必要な情報などを提供し、教職員の情報探索に関するスキルアップに役立つコンテンツ。

- a. インターネット上の専門的な分野の情報源へのリンク

「カリキュラムや教育」、「自然科学・技術」、「社会科学・人文科学」、「ビジネス」などの専門的な分野に関するインターネット上の情報源へのリンクが張られていること。

- b. 専門的な分野に関するオンライン・データベースへのリンク

「カリキュラムや教育」、「自然科学・技術」、「社会科学・人文科学」、「ビジネス」などの専門的な分野に関するオンライン・データベースの検索が、学校図書館 Web サイトを経由して可能であること。

⑤インストラクショナル・ツール・コンテンツ (Instructional Tool Contents)

児童・生徒の学習を支援し、児童・生徒への情報整理法指導、情報表現法指導などにとって有益なコンテンツ。

- a. チュートリアル

児童・生徒に、参考文献・引用文献の記述の仕方、レポートや論文の書き方、コンピュータ・アプリケーション・ソフトウェアの利用方法などに関する情報の提供を行うこと。

b. 宿題の援助

児童・生徒が宿題に取り組む際に、必要な資料や情報の紹介を行ったり、主題ごとに該当の情報源へのリンクが張られていること。

図2は、シーライ・コンテンツ・モデルの構成要素である各コンテンツの関係を示したものである。シーライ・コンテンツ・モデルの5種類のコンテンツのうち、コア・コンテンツを核として、インフォメーション・ツール・コンテンツとレファレンス・ツール・コンテンツが対をなしている。インフォメーション・ツール・コンテンツが、広報活動の一環として学校図書館内の情報にかかわりがあるのに対して、レファレンス・ツール・コンテンツは、どちらかと言うとインターネット上にある一般的な分野のレファレンス・ツールなど外部情報源にかかわりがある。

また、コア・コンテンツを核として、インストラクショナル・ツール・コンテンツとリサーチ・ツール・コンテンツが対をなしている。インストラクショナル・ツール・コンテンツが児童・生徒の学習支援と情報活用能力の育成支援にかかわりがあるのに対して、リサーチ・ツール・コンテンツは教職員に対する研究支援と情報探索法指導にかかわりがある。

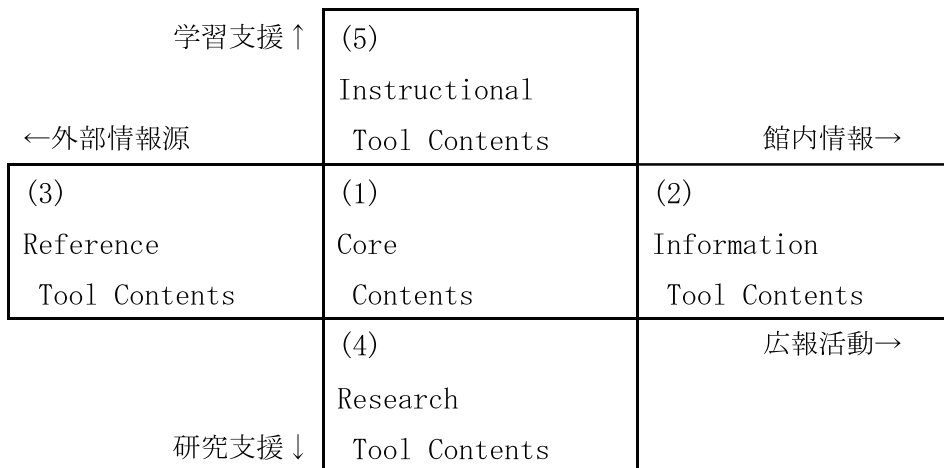


図2 学校図書館 Web サイトのシーライ・コンテンツ・モデル

そこで、シーライ・コンテンツ・モデルに対して、アメリカ合衆国の学校図書館 Web サイトのタイプとして実際にどのようなものが存在しているのか、さらに詳細に検討するために、小学校 (Elementary School) と中学・高校 (Secondary School) という学校種別による分析を行った。

図3は、学校図書館 Web サイトのタイプを全体 (230 件)、および学校種別 (中学・高校

153件、小学校67件)ごとにまとめたものである。図3を作成するにあたり、まず、全体として件数の多いタイプ(6タイプ)を上位から順番に棒グラフ上に表わした。次に、学校種別ごとに、この6タイプについて棒グラフを作成した。

学校図書館Webサイトの6タイプとは、以下の通りである。

①シーライ・コンテンツ・モデル型(全体の33.5%にあたる)

図2に示したように、シーライ・コンテンツ・モデルとは、(1)から(5)までの5種類のコンテンツにより、構成されている。そこで、実際に5種類のコンテンツを備えている学校図書館Webサイトのタイプを、「シーライ・コンテンツ・モデル型」と名付ける。

②外部情報源重視型(全体の18.7%にあたる)

コア・コンテンツを核として、インフォメーション・ツール・コンテンツとレファレンス・ツール・コンテンツが対をなしている。すなわち、インフォメーション・ツール・コンテンツが広報活動の一環として利用を促進するために学校図書館内の情報にかかわりがあるのに対して、レファレンス・ツール・コンテンツはインターネット上にあるレファレンス・ツールなど外部情報源にかかわりがある。そこで、5種類のコンテンツのうち、インフォメーション・ツール・コンテンツが欠けているものを、館内情報よりもむしろ外部情報源に力点を置いていることから、「外部情報源重視型」と名付ける。

③広報活動重視型(全体の11.3%にあたる)

5種類のコンテンツのうち、コア・コンテンツとインフォメーション・ツール・コンテンツのみが備えられているものを、外部情報源よりもむしろ館内情報に力点を置いていることから、「広報活動重視型」と名付ける。

④研究支援重視型(全体の8.3%にあたる)

コア・コンテンツを核として、インストラクショナル・ツール・コンテンツとリサーチ・ツール・コンテンツが対をなしている。すなわち、インストラクショナル・ツール・コンテンツが児童・生徒の学習支援にかかわりがあるのに対して、リサーチ・ツール・コンテンツは教職員の研究支援にかかわりがある。そこで、5種類のコンテンツのうち、インストラクショナル・ツール・コンテンツが欠けているものを、学習支援よりもむしろ研究支援に力点を置いていることから、「研究支援重視型」と名付ける。

⑤学習支援重視型(全体の7.0%にあたる)

5種類のコンテンツのうち、リサーチ・ツール・コンテンツが欠けているものを、研究支援よりもむしろ学習支援に力点を置いていることから、「学習支援重視型」と名付ける。

⑥自立的利用者育成型(全体の6.1%にあたる)

5種類のコンテンツのうち、コア・コンテンツ、インフォメーション・ツール・コンテ

ンツ、レファレンス・ツール・コンテンツが備えられているものを、「自立的利用者育成型」と名付ける。特に学習支援や研究支援のためのコンテンツを設けておらず、与えられた利用支援のためのコンテンツに頼らずに、利用者自らが必要に応じて学校図書館内の情報や一般的な外部情報源にあたるようになっている。

調査対象の全体では、図3に示すように、「シーライ・コンテンツ・モデル型」が約3割を占めており、最も多い。全体としてアメリカ合衆国の学校図書館では5種類のコンテンツをすべて含んでいる Web サイトの数が最も多いことは評価に値する。また、「シーライ・コンテンツ・モデル型」に次いで「外部情報源重視型」（約2割）が多いことは、近年のインターネットの普及に伴う Web 上のレファレンス・ツールの充実を反映している。加えて、アメリカ合衆国の学校図書館では Web 上のレファレンス・ツールの活用および利用教育について関心の高いことが示唆される。

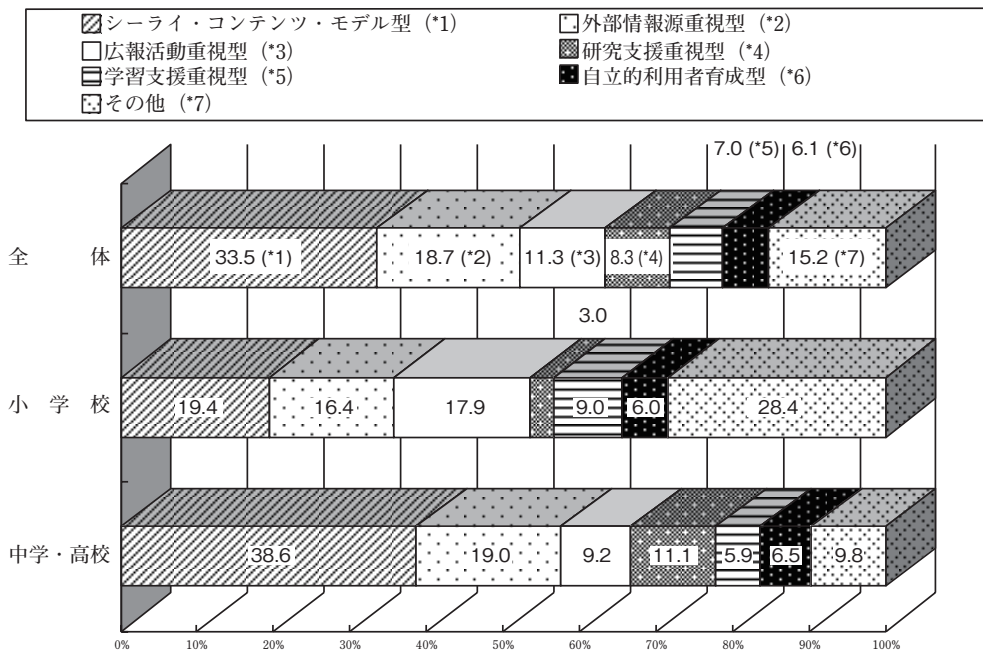


図3 学校図書館 Web サイトのタイプ

一方、学校種別ごとに見ると、「シーライ・コンテンツ・モデル型」が中学・高校では38.6%を占めており最も多いのに対して、小学校では19.4%と、比率において中学・高校が小学校の約2倍を占めている。また、「広報活動重視型」については、小学校17.9%、中学・高校9.2%と小学校の比率の方が高いのに対して、「研究支援重視型」については、中学・

高校 11.1%、小学校 3.0%と中学・高校の比率の方が高いことがわかる。

これらのことから、アメリカ合衆国の学校図書館 Web サイトのタイプについては、全体の傾向に対して学校種別による違いのあることが示唆される。その背景として、児童・生徒の発達段階や学校図書館のこれまでの利用経験に対する教育的な配慮が感じられる。

小学校の児童に対しては、中学・高校の生徒と比べて学校図書館の利用経験が浅いので、利用案内や利用規則など利用者としての基本的な事柄を教育するために、いわゆる図書館オリエンテーションに関するコンテンツを充実させる必要がある。そのため、小学校では中学・高校と比べて、「広報活動重視型」の Web サイトが多いものと推察される。一方、中学・高校では、生徒のこれまでの学校図書館などの利用経験から、学校図書館の利用者として基本的な態度やモラルが生徒自身の中である程度確立している。学校図書館では図書館オリエンテーションなどにそれほど時間をかけなくても、ほとんど問題は生じないものと考えられる。その代わりに、バランスよく 5 種類のコンテンツが備えられるように、また教職員対象の研究支援に向けてコンテンツの充実をはかるように、配慮されている。

アメリカ合衆国の学校図書館 Web サイトの学校種別による以上のようなコンテンツの差異は、日本の学校図書館で今後 Web サイトを本格的に導入する際に、参考になるものと考えられる。

4. 日本の小学校における小学校図書館 Web サイトの構築と活用に向けて

本章では、前章のアメリカ合衆国における学校図書館 Web サイトのコンテンツの状況などを踏まえて、今後の日本の小学校における情報教育や ICT の活用による教科指導などにおいて有益であると考えられる小学校図書館 Web サイトの構築と活用について基本的指針を示す。

4-1 小学校図書館 Web サイトおよび小学校 Web サイトの現状

本節では、日本の小学校図書館 Web サイトおよび小学校 Web サイトの現状について述べる。

YAHOO! JAPAN のカテゴリ一覧で、「各種資料と情報源」の下に「図書館」があり、さらにその下に「学校図書館」がある。2012 年 10 月 12 日現在で、そこからアクセスできる学校図書館 Web サイトは計 4 件である。その内訳は、中学校図書館 1 件、中学校高等学校図書館 1 件、および高等学校図書館 2 件である。小学校図書館 Web サイトに該当するものは、見当たらない。上記の 4 件の学校図書館 Web サイトのコンテンツとしては、利用規程や館内案内図などの学校図書館利用案内、学校図書館からのお知らせ、今月の新着図書、おすすめ本の紹介の他に、学校図書館の蔵書をインターネット上で検索できる Web 版 OPAC や調

べ学習などに役に立つリンク集なども見受けられる。先進的なごくわずかな学校図書館では、学校図書館 Web サイトに情報教育や教科指導における ICT 活用のためのコンテンツなども備えられているが、ほとんどの学校図書館では学校図書館 Web サイトの構築は、今後の課題であると示唆される。

小学校図書館 Web サイトと比べて、小学校 Web サイトは、既に多くの小学校において構築されている。2004 年 3 月 31 日現在の文部科学省による「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」¹⁴⁾によれば、Web サイトを持っている学校の比率は、小学校 64.1%、中学校 63.5%、および高等学校 92.6%であった。また、2012 年 10 月 12 日現在で、YAHOO! JAPAN のカテゴリー一覧で、「教育」の下に「小中高校」があり、さらにその下に「小学校」がある。小学校 Web サイトは、地域別に北海道から沖縄まで都道府県ごとに整理されており、また各都道府県には、市区町村ごとのリンク集があり、各小学校の Web サイトにアクセスできる。各小学校では、学校基本情報、学校概要、教育計画・研究、保護者への情報提供、子どもの活動など、開かれた小学校を目指すための情報公開が小学校 Web サイトを通じて行われている。

以上のことから、日本では現在のところ、小学校図書館 Web サイトはほとんど普及していないが、小学校 Web サイトはある程度普及しており、学校として児童、保護者、および地域住民への説明責任を果たすためのコンテンツが掲載されている。

このようなことから、まず、小学校 Web サイトとの関連性のもとに、小学校図書館 Web サイトを構築し、コンテンツを充実させ活用することが考えられる。

4-2 小学校の情報教育および教科指導などを支援する小学校図書館 Web サイト

本節では、小学校 Web サイトとの関連性のもとに、小学校図書館 Web サイトを構築するにあたり、小学校図書館 Web サイトをどのように位置付けるか、および、ミニマム・エッセンシャルズ（基本）として小学校図書館 Web サイトにどのようなコンテンツを備えるかについて論じる。

まず、小学校は、中学校や高等学校などの他校種に比べて、地域に密着しており、保護者や地域住民と近い関係にある。子どもの年齢も低いことから、保護者は子どもの学校での活動への関心も高く、また学校は行事をこなすために保護者や地域住民の協力を必要としている。また、総合的な学習の時間や社会などの各教科において、子どもが地域のことを調べたりする際に、地域住民の協力が不可欠であることも考えられる。一方、たとえ自分の子どもが小学校に通っていないなくても、運動会などの行事に参加したいと考えている地域の高齢者などもいる。このようなことから、小学校には、子どもの安全確保や個人情報にも配慮しつつ、開かれた小学校をめざすための情報公開が求められている。子どもにはもとより、保護者や

地域住民にも小学校 Web サイトを通じて適切な情報を提供することが、肝要である。

次に、多くの小学校 Web サイトに掲載されていた基本的なコンテンツは、以下のとおりである¹⁵⁾。

- ①学校基本情報：住所、電話番号、FAX 番号、メールアドレス、学校への行き方を示すアクセスマップなど。
- ②学校概要：校長挨拶、校歌、沿革・歴史、施設案内、職員名と担当・担任など。
- ③保護者向け：緊急時の対策方法（防犯指針、お迎え・連絡・避難方法）。
- ④教育計画・研究：教育目標と方針、研究目標等、年間行事予定表。
- ⑤卒業生の活動：同窓会情報、卒業生の活躍の紹介など。
- ⑥その他：学校の風景や学校の四季、情報セキュリティポリシー、インターネット等に関する利用規程。

これらは、更新頻度は低いものの、重要と考えられる小学校 Web サイトのコンテンツである。なお、これらに加えて、Web サイトの開設年月日や最新更新年月日を示すことは重要である。特に、最新更新年月日は、いつの時点での最新情報であるかを利用者者に正確に伝え利用者との信頼関係を築く上で、意義があると言える。

そこで、小学校図書館 Web サイトを小学校 Web サイトとどのように関連付けるかであるが、上記のうち②学校概要の「施設案内」と小学校図書館 Web サイトをリンクさせると、子どもたちや保護者などからも理解されやすいと考えられる。すなわち、学校図書館は、学校図書館法が根拠となる法律であるが、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であると位置付けられており、すべての学校に設置が義務付けられている。そのようなことから、②学校概要の「施設案内」のところで小学校図書館 Web サイトを関連付けることが、自然であり望ましい。

次に、小学校図書館 Web サイトにミニマム・エッセンシャルズとしてどのようなコンテンツを備えるかについて、前章のアメリカ合衆国の状況なども踏まえた上で、小学校の情報教育や教科指導における ICT の活用に留意しながら論じる。

なお、学校図書館 Web サイトのコンテンツ・モデルとして、シーライ・コンテンツ・モデルについて前章で述べたが、本節では特に小学校図書館 Web サイトに限定したコンテンツについて論じる。

まず、小学校図書館 Web サイトでは、小学校図書館の使命と方針、小学校図書館への連絡情報、小学校図書館 Web サイト自体に関する情報など、コア・コンテンツを備えることが肝要であり、小学校 Web サイトとは相互にリンクを張っておく必要がある。

前述のように、学校種別ごとに見ると、アメリカ合衆国の小学校では中学・高校と比べて、広報活動重視型が多く、研究支援重視型は少ない¹²⁾。すなわち、小学校の児童に対しては、

中学・高校の生徒と比べて学校図書館の利用経験が浅いので、利用案内や利用規則など利用者としての基本的な事柄を教育するために、いわゆる図書館オリエンテーションに関するコンテンツを充実させる必要がある。これらは、情報活用能力のベースとしての図書館スキルにも関連しているので、小学校図書館 Web サイトに備えるべきコンテンツであると考えられる。このようなことから、シーライ・コンテンツ・モデルにおけるインフォメーション・ツール・コンテンツは、小学校図書館 Web サイトにおいてミニマム・エッセンシャルズとして重要であると言える。

また、小学校の新学習指導要領では、各教科等の指導にあたり、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるように学習活動を充実させることが示されている。

このような学習活動を充実させるために、たとえば小学校図書館などで所蔵されている図書や推薦図書の児童による紹介を、小学校図書館 Web サイトに掲載するというのも考えられる。いわゆる児童による読書後の書評の作成であるが、電子メールによるペンネームでの紹介文の投稿であれば、児童はコンピュータで文字を入力し電子メールを発信するという学習活動を安心安全に行うことができる。また、新学習指導要領の国語の内容である読むことと書くことの能力を育むことにもつながる。

道徳において、情報モラルに関する指導に留意することが、小学校の新学習指導要領に示されている。その背景として、インターネットや携帯電話などの普及に伴い、子どもたちが違法情報や有害情報にさらされトラブルに巻き込まれる危険性が増えつつあること、さらには子どもたち自身が被害者になるだけでなく加害者にもなりうること、などがあげられる。このようなことから、情報を適切に取り扱う能力を育成する上で、情報モラル教育の重要性が指摘され、新学習指導要領において情報モラル教育の充実がはかられた。たとえば、国立教育政策研究所では、小中学校の教員が情報モラルを指導するための基本的な考え方や指導事例などを紹介するために、「情報モラル教育入門実践ガイダンス」を作成し、公表している。このようなガイダンスを参照しながら、各小学校では児童向けのわかりやすい情報モラルに関するガイドラインを児童の視点から作成し、小学校図書館 Web サイトに掲載することが望まれる。

教科指導における ICT の活用については、小学校図書館 Web サイトから各教科の指導において必要と考えられる外部情報源へリンクを張り、インターネットを活用してそれらの外部情報源にアクセスし、情報を収集し、評価し、活用することが考えられる。すなわち、シーライ・コンテンツ・モデルの構成要素のうち、いわゆるインストラクショナル・ツール・コンテンツの充実を目指すことにつながる。たとえば、新学習指導要領¹⁾によれば、社会の第

3 学年及び第 4 学年の内容に、「地域の人々の生活について古くから残る暮らしにかかわる道具、それらを使っていたころの暮らしの様子、地域の人々が受け継いできた文化財や年中行事、地域の発展に尽くした先人の具体的事例を見学、調査したり、年表にまとめたりして調べ、先人の働きや苦心を考えるようにする」などと示されている。地域には、郷土資料を収集し利用者に提供している公共図書館や郷土資料館などがある。また、地域の暮らしにかかわる道具や民具などを収集し利用者に展示している歴史博物館や民具博物館などもある。これらの地域社会にある社会教育の施設では、近年、資料などのデジタル化をはかり、各施設の公式な Web サイト上に公開し、子ども向けの Web ページを設けて子どもにわかりやすく情報を提供する傾向が見られる。そこで、小学校図書館 Web サイトから、地域のさまざまな社会教育の施設の公式な Web サイトやその子ども向け Web ページにリンクを張り、社会の教科指導や総合的な学習の時間などにおける ICT の活用を促すことができる。各教科などの学習のためのリンク集などを通じて、複数の情報源にアクセスし、様々な情報を収集し、評価し、活用することにより、児童は幅広い視野から地域社会の歴史や文化、先人のこれまでの業績などをより身近に理解することができる。

次に、小学校の情報教育および教科指導などを支援する上で、小学校図書館の蔵書を検索できる Web 版 OPAC を小学校図書館 Web サイトに構築することが重要である。すなわち、シーライ・コンテンツ・モデルの構成要素のうち、いわゆるレファレンス・ツール・コンテンツの充実をめざすことにつながる。子どもたちの情報活用能力の育成を目的とした情報教育において、Web 版 OPAC の検索方法に関する教育は、Bundy による情報活用能力の 3 種類の構成要素のうち「情報スキル」の育成に該当し、日本における情報教育の 3 つの目標のうち「情報活用の実践力」の育成に関連している。また、日本図書館協会による情報活用能力の育成支援のための図書館利用教育の 5 つの領域（学校図書館）の中では、「領域 3 情報探索法指導」に該当する。

「領域 3 情報探索法指導」のところでは、OPAC に関する目標（教育内容）は、以下のように示されている。

- ・ 情報機能のアクセス・ポイントと使い方（著者名、タイトル、キーワード、分類記号、件名標目、シソーラスなど）
- ・ 情報検索の原理（AND/OR/NOT など）
- ・ 検索ツールの存在と利用法（書誌、索引、目録、OPAC、レファレンス・データベースなど）

これらの教育内容を行うためには、以下の点に留意した小学校図書館 Web 版 OPAC の構築が必要である。

①利用者の利便性や検索のし易さなどに配慮して、著者名、タイトル、キーワード、分類記号、件名標目などアクセス・ポイントをできるだけ多く用意すること。

②論理演算機能（AND/OR/NOT など）をはじめとして、検索システムの機能が充実しており、初心者から上級者まで情報活用能力の異なる幅広い利用者の情報探索法指導に対応できること。

③検索件数などの検索結果が、子どもにもわかりやすく表示されること。

④ OPAC の検索にあたり、OPAC の検索方法についてのわかりやすい説明が、ヘルプ機能などで用意されていること。

さらに、キーボードによる文字の入力に充分慣れていない初心者には、タッチパネルによりひらがなを選択して検索語の入力ができるように、利用者志向の検索システムであることが必須である。

現在、日本の小学校図書館では Web 版 OPAC がほとんど普及しておらず、上記のような小学校図書館 Web 版 OPAC が速やかに構築されることは、難しい。一方、日本の公共図書館 Web サイトには、既に子どもの Web ページが普及しており、また子どもの Web 版 OPAC も徐々に増えつつある¹⁶⁾。そこで、小学校図書館 Web サイトから地域の公共図書館 Web サイトやそこにある子どもの Web ページにリンクを張り、小学校の情報教育では、公共図書館の子どもの Web 版 OPAC を活用して、情報探索法指導を行うことも考えられる。子どもにとって最も身近な図書館は学校図書館であるが、必ずしも学校図書館だけで子どもの読書や学習にふさわしい資料や情報が充分であるとは限らない。二次情報として、必要な資料や情報の書誌的事項を入手するとともに、一次情報として実際の資料や情報を手にする上でも、公共図書館の子どもの Web 版 OPAC の活用による情報活用能力の育成は、意義があると言える。

実際に、子どもが問題解決のために必要な情報を入手するにあたり、身近なメディアとして、新聞、テレビ、インターネットなどが考えられる。少し前の調査結果であるが、2004 年の学校読書調査の結果から、新聞の閲読状況について、「毎日読む」と「時々読む」の比率をあわせると、小学生 71.1%、中学生 70.4%、高校生 63.8%となっている¹⁷⁾。テレビやインターネットなどで最新のニュースを知ることができる現状であっても、児童・生徒は新聞の社会面の記事などへの関心が高いと言える。また、アメリカ合衆国の学校図書館 Web サイトからインターネット上の一般的な分野の情報源へのリンクについて、「新聞 / 雑誌 / ニュース」の分野が約 6 割を占めており、最も多かった。

そこで、子どもの情報活用能力を高めるために、NIE (Newspaper in Education) に着目し、NIE による情報検索とメディアの活用の観点から、学校図書館 Web サイトのコンテンツについて考察する。

日本語では、「新聞を教育へ」と訳されている NIE は、1930 年代にアメリカ合衆国から始まり、2005 年現在、52 か国余りの国々で取り組まれている。日本での NIE の特徴は、

新聞全紙面を学習のための素材としていること、複数の新聞を活用していることである¹⁸⁾。

NIEの意義としては、児童・生徒の活字離れや読書離れに歯止めをかけること、PISA型「読解力」や情報活用能力の向上につながることで、さまざまなメディアの特性に気づき主体的にメディアを活用すること、などがあげられる。これらの変化は、児童・生徒のその後の生涯学習にとって重要であり、好ましいものである。

児童・生徒は、各教科などでのNIEの授業を通じて紙面に報道された社会の出来事などに関心を持ち、また疑問を感じ、現実の社会についてさらに詳しく知ろうとする。また、関心を持つテーマの扱い方が、複数の新聞によって異なる場合もある。

そのような時に、新聞以外のメディアから、さらに関連する情報を検索し、既知の情報との比較検討を通じて、情報の真偽を見分け、さまざまな考え方のあることなどを理解することができる。

関連する情報を検索するにあたり、どのような情報が必要であるか、いつ頃まで遡るのか、などにより情報検索の方針をあらかじめ立てることが大切である。たとえば、過去に遡って遡及検索を行うのであれば、新聞記事の全文データベースを使用して検索する必要がある。また、関連する情報について書かれている雑誌記事を検索するためには、キーワードなどから雑誌記事索引など各種の文献データベースを検索することも考えられる。さらには、雑誌記事の書誌的事項だけではなく、その全文もダウンロードできるものもある。

小学校図書館Webサイトでは、このようなインターネット上の情報源にリンクを張り、児童の情報活用能力の育成のために、各種のデータベースなどを活用した情報検索を、情報教育や各教科の中で実施できる情報環境の整備が重要である。

前述のように、アメリカ合衆国の学校図書館Webサイトでは、「領域3 情報探索法指導」に関するコンテンツとして、学校図書館Web版OPAC、「新聞/雑誌/ニュース」「人物/機関情報」「辞書/百科事典」などの一般的な分野に関する情報を提供するためにインターネット上にある情報源へのリンクが張られていること、インターネット検索エンジンを使用することなど、異なる種類の電子情報源を同時に利用できる情報環境が実現されている。日本でもこれからは、子どもの情報活用能力の育成支援や教科指導におけるICTの活用をめざす上で、コンテンツの充実した小学校図書館Webサイトの構築が望まれる。

また、初等中等教育における教育の情報化の実態に関する調査結果によれば、教員のICT活用指導力は、2007年度以降、教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力など、5項目について全体的に上昇傾向にある¹⁹⁾。今後さらに教員のICT活用指導力や各種の電子情報源の活用による情報探索に関するスキルの向上をめざして、小学校図書館Webサイトにリサーチ・ツール・コンテンツを備えることも考えられる。

以上のことから、小学校図書館Webサイトには、ミニマム・エッセンシャルズとして、

次のようなコンテンツが考えられる。

①小学校図書館 Web サイトのコア・コンテンツ

- ・小学校図書館の使命と方針
- ・小学校図書館への連絡情報
- ・小学校図書館 Web サイト自体に関する情報

②小学校図書館 Web サイトのインフォメーション・ツール・コンテンツ

- ・小学校図書館の利用案内 ・小学校図書館の利用規則
- ・小学校図書館についての最新のニュース ・小学校図書館における行事
- ・ブックリスト（児童や教職員などによる推薦図書リスト）
- ・書評（児童や教職員などによる小学校図書館などで所蔵されている図書や推薦図書の紹介、児童から電子メールで投稿された書評も掲載）

③小学校図書館 Web サイトのレファレンス・ツール・コンテンツ

- ・小学校図書館 Web 版 OPAC の構築
- ・地域の公共図書館や都道府県立図書館などの Web 版 OPAC へのアクセス
- ・「新聞 / 雑誌 / ニュース」「人物 / 機関情報」「辞書 / 百科事典」などの一般的な分野に関する情報源へのリンク
- ・インターネット検索エンジンへのリンク

④小学校図書館 Web サイトの研究・ツール・コンテンツ

- ・「カリキュラムや教育」などの専門的な分野に関するインターネット上の情報源へのリンク
- ・「カリキュラムや教育」などの専門的な分野に関するオンライン・データベースへのリンク

⑤小学校図書館 Web サイトのインストラクショナル・ツール・コンテンツ

- ・情報モラルに関する児童向けガイドライン
- ・各教科の学習、総合的な学習の時間などで必要な外部情報源へのリンク集
(地域の公共図書館、博物館など社会教育の施設の公式な Web サイトやその子ども向け Web ページなど、学習上有益と考えられるもの)

構築された小学校図書館 Web サイトは、市区町村の教育委員会等と各小学校との連携により、定期的に見直しや修正・追加などの作業を積み重ね、さらにコンテンツの充実および活用をはかることが肝要である。また、特別活動の学級活動などで小学校図書館に関するオリエンテーションを行うことが考えられるが、その際に小学校図書館 Web サイトの活用についても、子どもたちの意識を高めることが大切である。

5. おわりに

本稿では、小学校における新しい教育の方法と技術について、特に小学校図書館 Web サイトの構築と活用のあり方に着目して論じた。まず、日本の小学校の教育の課題と今後の展望を明らかにするために、小学校新学習指導要領の理念と教育の情報化の意義について述べた。次にインターネット先進国であるアメリカ合衆国の学校図書館 Web サイトのコンテンツについて論じ、シーライ・コンテンツ・モデルとの比較による評価を示した。さらに、これらを踏まえた上で、今後の日本の小学校における情報教育や ICT の活用による教科指導などにおいて有益であると考えられる小学校図書館 Web サイトを構築し、そのコンテンツを充実させ、活用するための基礎的指針を示した。

日本の小学校においては、小学校図書館 Web サイトの構築にあたり、ミニマム・エッセンシャルズとして、小学校図書館への連絡情報などのコア・コンテンツ、小学校図書館の利用案内に関するインフォメーション・ツール・コンテンツ、教科指導における ICT の活用や情報モラル教育に関するインストラクショナル・ツール・コンテンツ、情報探索法指導のためのレファレンス・ツール・コンテンツを備えることが考えられる。

レファレンス・ツール・コンテンツとして、小学校図書館 Web 版 OPAC を構築すること、「新聞 / 雑誌 / ニュース」などをはじめとする一般的な分野に関する情報を提供するためにインターネット上にある情報源へのリンクを張ること、インターネット検索エンジンを使用できること、などが考えられる。さらに、教職員の ICT 活用指導力や情報探索に関するスキルの向上をめざすために、リサーチ・ツール・コンテンツを備えることも大切である。すなわち、異なる種類の電子情報源を同時に利用できる情報環境の実現をめざして、コンテンツの充実した小学校図書館 Web サイトの構築をはかることが望まれる。

参考文献

- 1) 『小学校学習指導要領』文部科学省，2008 年
- 2) 『小学校学習指導要領解説 総則編』文部科学省，2008 年
- 3) 『教育の情報化ビジョン』文部科学省，2011 年
- 4) 篠原正典・宮寺晃夫編著『新しい教育の方法と技術』ミネルヴァ書房，2012 年
- 5) Susie Andretta “Information Literacy: A Practitioner’s Guide” Chandos Publishing (UK) 2005
- 6) Bundy, A. “Australian and New Zealand information literacy framework. principles, standards and practice.” 2nd ed. Adelaide, Australian and New Zealand Institute for Information Literacy, 2004

- 7) Bainton, Toby, “Information literacy and academic libraries: the SCOUNL approach (UK/Ireland)”, 2001, 12pp. (ED459713)
- 8) 日本図書館協会図書館利用教育委員会編『図書館利用教育ガイドライン合冊版—図書館における情報リテラシー支援サービスのために』日本図書館協会, 2001年
- 9) 『文部科学白書 平成23年度』文部科学省, 2012年
- 10) Laurel A. Clyde, “The Library as Information Provider: The Home Page”, The Electronic Library, Vol.14, No.6, 1996, pp.549-558
- 11) Carol Simpson, “The School Library Webpage: Functional or Fluff”, Media & Methods, Vol.39, Issue 3, 2003, p.40
- 12) 金沢みどり, 望月道浩, 山本順一, 赤星隆子「シーライ・コンテンツ・モデルとの比較によるアメリカの学校図書館ホームページの評価」『学校図書館学研究』Vol.3, 2001年, pp.19-27
- 13) データベース振興センター編『データベース白書2000』データベース振興センター, 2000年
- 14) 『学校における情報教育の実態等に関する調査結果』文部科学省, 2004年
- 15) 石塚丈晴・堀田龍也共編『誰でも簡単にできる学校 Web サイト活用法』高陵社書店, 2005年
- 16) 金沢みどり, 丸山有紀子「児童の情報活用能力の育成支援に関する公共図書館 Web 版 OPAC の現状と課題」『教育情報研究』Vol.24, No.2, 2008年, pp.15-25
- 17) 『読書世論調査2005年版』毎日新聞東京本社広告局, 2005年
- 18) 影山清四郎「NIE の必要性と可能性」『教育展望』第52巻9号, 2006年, pp.20-27
- 19) 『平成23年度学校における教育の情報化の実態に関する調査結果(概要)』文部科学省, 2012年

The New Educational Method and Technology
in Elementary School
— Through the Construction and Use of School Library
Website in Elementary School —

KANAZAWA Midori

Abstract

The new educational method and technology in elementary school have been discussed, especially from the viewpoint of construction and use of school library website.

In order to clarify the problems and future perspective of education in elementary school in Japan, we describe the idea of education in new elementary course of study and the meaning of information education.

Then, the contents in school library websites in U.S.A. are analyzed by comparison with CIRRI (Core Information Reference Research Instructional) Contents Model, which is proposed as the model for contents in the school library website.

Furthermore, we have proposed the fundamental guidelines about the construction and use of the school library websites in Japanese elementary schools, which are useful in information literacy instruction and school lessons through the use of ICT (Information and Communication Technology).

Key Words: Educational Method and Technology, Elementary School, School Library Website, Information Literacy, CIRRI Contents Model